

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 コンテンツ制作費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 広報コンテンツ係 電話番号:058-272-1111(内 2037)
E-mail: c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,054千円（前年度予算額：929千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	929	0	0	0	0	0	0	0	929
要求額	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054
決定額	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・YouTube をはじめとした動画サイトやスマートフォンの普及により、動画の視聴は身近なものとなり、多くの自治体や企業が動画コンテンツを利用した施策の発信、プロモーションを行っている。また、動画コンテンツは、短い時間でより多くの情報を提供することが可能である。
- ・令和2年度に改修された県公式HP内の「県政ホットニュース」にて、重要施策等の取組みやイベント等の情報を動画による発信している。また、新県庁舎に設置されるデジタルサイネージでは、「清流の国ぎふ」の魅力を紹介する動画の放映が想定され、動画コンテンツのさらなる充実が必要である。

(2) 事業内容

- ・県の取組みやイベント等の様子を職員自ら撮影・編集し、「岐阜県ニュース」として県庁に設置されたデジタルサイネージや県公式HPに公開する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10／10

(4) 類似事業の有無

啓発宣伝費（テレビ・ラジオ等）【広報課 県政広報係】

上記事業では、県の重要施策等について、毎回テーマを決め、4分間で紹介する番組「県政ホットライン」を週1本制作し、テレビにて放映。

本事業では、日々、県内各地で実施されるイベントや県施策に関する取組みについて「岐阜県ニュース」として細やかに取り上げ、1分程度の動画コンテンツを週1～2本、職員が自主制作し、県公式HPや県庁内デジタルサイネージにて放映する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	948	イベント等の撮影・取材
使用料	106	編集用ソフトのライセンス料
合計	1,054	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ なし

(2) 国・他県の状況

動画チャンネル開設都道府県 42/47

(3) 後年度の財政負担

県政情報を効果的・継続的に発信する必要があるため、後年度も継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県 県政情報を発信するため、県が主体となる必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

県の取組みやイベント等について、動画を活用した情報発信を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	達成率 %
岐阜県ニュース動画撮影本数（記者会見除く）		33本	54本	54本		

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	制作した動画を以下の複数の広報媒体で配信することにより、より多くの県民に対し、県の取組みを広報した。 • 県庁内デジタルサイネージ • 県公式ホームページ トップページ「県政ホットニュース」(R2.10月～) • YouTube チャンネル「岐阜県広報」(R2.10月～)
令和3年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	スマートフォンの普及に伴い、動画を活用した情報発信は、他の自治体や企業等で積極的に採用されている。県の取組み等を県民に対し、より効果的に発信するため動画コンテンツを制作する必要がある。
-----------	--

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	県政ホットニュースの動画は 50～200 回視聴されており、一定数の県民へ広報することができていると考えられ、引き続き、発信を行っていく。
-----------	---

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	各種広報媒体を活用し、情報発信を行っている。
-----------	------------------------

(今後の課題)

県民にとって有益な情報をわかりやすく、即時性をもって発信することが必要である。

(次年度の方向性)

新型コロナウイルスをはじめ、県民にとって必要な情報を効果的に発信するため、継続して実施すべきである。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	